

大河純夫 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1944年(昭和19)9月5日 北海道に生まれる
1963年(昭和38)3月 北海道士別高等学校卒業
1967年(昭和42)3月 京都大学法学部卒業
1971年(昭和46)3月 京都大学大学院法学研究科民刑事専攻修士課程修了(法学修士)
1973年(昭和48)3月 京都大学大学院法学研究科民刑事専攻博士課程中退

職 歴

- 1973年(昭和48)4月 立命館大学法学部助教授
1980年(昭和55)4月 立命館大学法学部教授
1983年(昭和58)4月 法学部学生主事(～1984年3月)
1985年(昭和60)4月 教学部次長(～1986年3月)
1987年(昭和62)9月 西ドイツ ケルン大学客員研究員(～1988年9月)
1989年(昭和64)4月 法学部調査委員長(～1990年3月)
1992年(平成4)4月 教学部長(～1993年3月)
1995年(平成7)9月 ドイツ ケルン大学客員研究員(～1996年9月)
1998年(平成10)4月 法学部長(～2002年3月)

所属学会

- 日本法社会学会, 日本私法学会, 民主主義科学者協会法律部会
日本法社会学会理事 1985年5月～1988年5月
日本私法学会理事 2000年10月～2002年10月
京都弁護士会懲戒委員 1999年11月～2001年10月

主要著作目録

共著・編著

『個人情報情報の法的保護』

塩田親文・長尾治助と共編(商事法務研究会)(1986年10月)

『世紀転換期の日本と世界 第1巻 法の構造変化と人間の権利』

生田勝義と共編著(法律文化社)(1996年6月)

『高齢者の生活と法』

二宮周平・鹿野菜穂子と共編(有斐閣)(1999年3月)

『演習精選民法破棄判例 総則・物権』

田井義信・永田眞三郎・安永正昭と共編(法律文化社)(2004年1月)

『演習精選民法破棄判例 債権』

田井義信・永田眞三郎・安永正昭と共編(法律文化社)(2004年1月)

論文

「フィリップ・ヘックの増額評価請求権論(一)(二・完) 利益法学研究の一つの手掛り」

法学論叢93巻3号28-46頁(1973年6月)

93巻6号21-52頁(1973年9月)

「旧利息制限法成立史序説」

立命館法学121・122・123・124号219-288頁(1976年2月)

「『第三者制限連合部判決』における『正当ノ利益』概念について 『第三者制限連合部判決』研究ノート(一)」

立命館法学133・134・135・136号118-136頁(1978年2月)

「旧利息制限法の公布と司法省指令」

甲斐道太郎編 磯村哲先生還暦記念論文集『市民法学の形成と展開(上)』

(有斐閣)107-136頁(1978年6月)

「戦後貸金業法制の成立とその動揺(一)」

立命館法学(吉川大二郎先生追悼論集)141・142号191-225頁(1979年3月)

「サラリーマン金融と利息制限法」

立命館大学人文科学研究所紀要30号74-99頁(1979年12月)

「利息制限法の性格・機能について」

立命館法学(立命館大学法学部創立八十周年記念論文集)

- 150-154号125-140頁 (1981年2月)
- 「個人信用調査機関の現状と課題(上)」
ジュリスト752号49-54頁 (1981年11月)
- 「貸金業規制二法の成立と利息制限」
法学教室36号65-68頁 (1983年9月)
- 「貸金業規制二法の成立と金利規制問題(一)(二)(三) 『貸金業の規制等に関する法律』四三条を中心に」
法律時報55巻9号48-52頁 (1983年9月)
55巻11号102-105頁 (1983年11月)
56巻8号36-39頁 (1984年7月)
- 「利息の制限」
星野英一編集代表 『民法講座 第5巻 契約』(有斐閣)
277-294頁 (1985年6月)
- 「小作権の『当然承継論』をめぐる明治二〇年代の大審院判例について」
乾昭三編 『土地法の理論的展開』(法律文化社) 276-328頁 (1990年3月)
- 「明治八年太政官布告第103号『裁判事務心得』の成立と井上毅(一)(二)(三)」
立命館法学205・206号188-208頁 (1989年12月)
227号1-17頁 (1993年7月)
234号18-51頁 (1994年9月)
- 「富井政章と法典編纂論」
立命館法学231・232号318-343頁 (1994年3月)
- 「『取得時効と登記』に関する大正期判例理論の一面 時効取得登記連合部判決、大審院判例審査会及び大審院判例集」
村井祐子と共著 立命館法学235号29-82頁 (1994年10月)
- Legal Control of Consumer Credit Transactions in Japan
Ritsumeikan Law Review No. 11 Pp. 235-239 (1995年5月)
- 「明治民法における行為能力の制限 明治前期法曹法と民法典の編纂」
立命館法学240号1-30頁 (1995年9月)
- Die beschränkte Geschäftsfähigkeit im japanischen bürgerlichen Gesetzbuch von 1896
Ritsumeikan Law Review No. 12 Pp. 159-160 (1996年3月)
- 「日本における消費者信用取引の法規制」
長尾治助・中坊公平編集代表 『消費者法の国際化』(日本評論社)
244-249頁 (1996年7月)

- 「私法の解釈方法をめぐって」
立命館法学249号1-24頁(1997年3月)
- 「外国人の私権と梅謙次郎(一)(二・完)」
立命館法学253号26-38頁(1997年10月)
255号105-140頁(1998年2月)
- 「大審院(民事)判例集の編纂と大審院判例審査会」
立命館法学256号139-177頁(1998年3月)
- 「大審院(民事)判例集の編纂と大審院判例審査会 補遺」
立命館法学290号117-129頁(2003年12月)
- Die beschränkte Geschäftsfähigkeit im Japanischen Bürgerlichen Gesetzbuch von 1896
Ritsumeikan Law Review No. 16 Pp. 1-8(2000年3月)
- 「明治前期連帯債務法の構造分析によせて」
立命館法学(創立百周年記念論文集 上巻)271・272号
112-147頁(2001年2月)
- 「旧利息制限法の公布と太政官法制局回答」
立命館法学275号214-224頁(2001年7月)
- 「民法420条前史 過怠約款に関する明治前期大審院裁判例の推移」
立命館法学286号1-123頁(2003年3月)
- 「制限超過利息に関する明治前期大審院判例の形成」
立命館法学287号110-191頁(2003年6月)
- 「明治民法の編纂と利息制限法」
立命館法学292号102-118頁(2004年3月)
- 「虚偽表示の構造と意思欠缺」
松井宏興・岡本詔治・牛尾洋也編『借地借家法の新展開』(信山社)
281-314頁(2004年8月)
- 「不法行為過失相殺規定(民法722条2項)成立の一断面」
立命館法学298号1-31頁(2005年3月)
- 「『背信的悪意者』は民法177条の『第三者』に当たらないとの法命題について」
立命館法学304号23-41頁(2006年3月)
- 「民法七〇九条『権利侵害』再考 法規解釈方法との関連において」
河内宏・大久保憲章・采女博文・児玉寛・川角由和・田中教雄編
『市民法学の歴史的・思想的展開』(信山社)525-548頁(2006年8月)

教科書・解説

「物権の変動」

甲斐道太郎・中川淳・西原道雄・山下末人・中井美雄編『物権』
(蒼林社) 37-100頁 (1984年1月)

「債権の効力概説」

乾昭三・中井美雄編『新民法講義4 金融取引法』(有斐閣)
70-95頁 (1984年11月)

「債務引受序論」

加藤一郎・林良平編集代表『担保法大系 実体法・手続法・実務の交錯
第5巻』(金融財政事情研究会) 362-373頁 (1984年11月)

「契約の成立とその有効要件」

乾昭三・長尾治助編『新民法講義1 契約法』(有斐閣)
56-166頁 (1988年10月)

「公序良俗違反」

谷口知平・甲斐道太郎・乾昭三編『新演習民法破棄判例 総則・物権』
(法律文化社) 28-33頁 (1989年4月)

「第404条補注 利息」

『新・判例コンメンタール民法5 債権総則(1)』(三省堂)
85-121頁 (1992年9月)

「不動産利用法」

乾昭三・荒川重勝編『新民法講義3 不動産法〔第2版〕』(有斐閣)
171-252頁 (1992年4月)

「相続人」

乾昭三・二宮周平編『新民法講義5 家族法』(有斐閣)
164-174頁 (1993年11月)

「事務管理」

乾昭三・吉村良一編『新民法講義2 不法行為法』(有斐閣)
172-191頁 (1994年8月)

「借地権と第三者」

甲斐道太郎・石田喜久夫編『借地借家法』(青林書院)
101-127頁 (1996年10月)

判例研究・解説

「敷地不法占有と家屋収去請求の相手方」

法律時報47巻11号135-140頁(1975年10月)

「農地の買主たる地位の譲渡」

別冊ジュリスト10号『不動産取引判例百選(増補版)』

246-247頁(1977年3月)

「商行為たる消費貸借により支払った制限超過利息返還請求権の時効期間」

判例タイムズ390号38-39頁(1979年9月)

制限超過利息の不当利得返還請求権と非債弁済

判例タイムズ439号103-105頁(1981年6月)

「制限種類債権と選択債権の差異」

「制限種類債権の特定と善管注意義務」

「制限超過利息の元本充当」

「制限超過利息の返還請求」

「債務と責任」

「自然債務」

「直接強制と他の強制手段」

「幼児の引渡請求」

「代替執行 謝罪広告」

好美清光編『民法 債権(基本判例双書)』(同文館出版)

8-25頁(1982年4月)

「民法九〇条 いわゆる拘束預金」

別冊ジュリスト77号 民法判例百選 総則・物権(第二版)

40-41頁(1982年7月)

「貸金業規制法43条1項(同3項)にいう『債務者が利息(賠償)として任意に支払った』の意義」

判例セレクト'90(法学教室126号別冊付録)23頁(1991年3月)

「消費者金融と出資法五条五項のみなし利息」

別冊ジュリスト135号 消費者取引判例百選 160-161頁(1995年11月)

「制限超過利息の返還請求」

星野英一・平井宣雄編 別冊ジュリスト137号

民法判例百選 債権〔第四版〕10-11頁(1996年3月)

「制限超過利息の返還請求」

星野英一・平井宣雄・能見善久編 別冊ジュリスト160号
民法判例百選 債権〔第五版〕 122-123頁（2001年10月）

研究ノート

「大審院（民事）判例集の編纂と大審院判例審査会補遺」
立命館法学290号117-129頁（2003年12月）

書評・紹介

「田中克志『ドイツ民法典における不動産担保法の形成過程（一～四・完）』富大経
済論集二四巻二・三号二五巻一・二号（一九七～七八年）（民法学のあゆみ）」
法律時報54巻10月号167-168頁（1982年10月）

「滝沢幸代『物権変動における意思主義・対抗要件主義の継受 不動産法を中心に
（一～五・完）』法学協会雑誌九三巻九，一一，一二号，九四巻四，七号（民法学
のあゆみ）」
法律時報52巻3号130-132頁（1980年3月）

「川井健『大阪アルカリ株式会社事件 民法判例と時代思潮』北大法学論集三一
巻三・四合併号（上）（一九八一年三月）（民法学のあゆみ）」
法律時報53巻11号151-153頁（1981年10月）

「川井健著『民法判例と時代思潮』」
法律時報54巻4号96-100頁（1982年4月）

「民事判決原本の保存・データベース作成・公開と民事法学 林屋礼二＝石井紫
郎＝青山善充編『図説 判決原本の遺産』（信山社 一九九八年），同『明治前期
の法と裁判』（同 二〇〇三年）を読む」
法律時報75巻10号88-100頁（2003年9月）

資 料

座談会 「『金融110番』について」
立命館法学156号93-135頁（1981年7月）

「立命館大学法学部・法学研究科改革の現状と展望（特集 法曹養成と法学教育
法学部・法学大学院の果たすべき役割）」
ジュリスト1168号70-71頁（1999年12月）

報告・その他

「サラリーマン金融の法的規制」

渋谷隆一編『サラリーマン金融の実証的研究 歴史・現状・立法』
(日本経済評論社) 159-201頁(1979年4月)

シンポジウム サラ金規制法の検討「利息をめぐる諸問題」

私法(日本私法学会)第43号(有斐閣) 3-78頁(1981年9月)

「1995年立命館・ケルン大学 国際共同研究の開催について」

立命館大学法学部ニューズレター 2号 2-3頁(1995年7月)

「98年度を想う」

立命館大学法学部ニューズレター13号 2-3頁(1998年7月)

「断章」

立命館大学法学部ニューズレター17号 2-3頁(1999年9月)

「研究室から 契約の成立」

立命館大学法学部ニューズレター20号 2-4頁(2000年3月)

「乾昭三先生を偲ぶ」

立命館大学法学部ニューズレター33号 2-3頁(2003年6月)